

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,551,801	△1.0	33,228	△26.6	43,628	△21.4	30,893	△11.7
28年3月期	2,576,405	6.4	45,289	54.9	55,489	42.3	34,975	52.6

(注) 包括利益 29年3月期 34,568百万円(△4.9%) 28年3月期 36,343百万円(△26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.58	—	8.1	3.5	1.3
28年3月期	158.99	—	9.7	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △18百万円 28年3月期 △171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,255,922	393,550	31.2	1,810.68
28年3月期	1,253,494	368,727	29.2	1,691.63

(参考) 自己資本 29年3月期 392,334百万円 28年3月期 366,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	34,342	△13,409	△11,807	167,554
28年3月期	37,836	△15,245	△25,996	158,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	7,199	20.8	2.0
29年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	7,800	25.2	2.1
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,277,000	1.4	12,300	3.0	17,500	2.3	11,700	△6.2	54.00
通期	2,595,000	1.7	34,200	2.9	44,600	2.2	29,900	△3.2	137.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	235,017,600株	28年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,339,053株	28年3月期	18,337,555株
③ 期中平均株式数	29年3月期	216,679,400株	28年3月期	219,983,977株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,071	44.9	18,304	49.8	18,557	50.5	18,431	49.5
28年3月期	13,848	△9.9	12,216	△11.3	12,329	△12.2	12,328	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.06	—
28年3月期	56.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	242,202	229,385	94.7	1,058.64
28年3月期	230,144	217,742	94.6	1,004.90

(参考) 自己資本 29年3月期 229,385百万円 28年3月期 217,742百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動のリスクはあるものの、雇用情勢・所得環境等の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは平成28年4月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆5,518億1百万円(前期比1.0%減)、営業利益332億28百万円(同26.6%減)、経常利益436億28百万円(同21.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益308億93百万円(同11.7%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

当連結会計年度の医療用医薬品市場は、平成28年4月の市場拡大再算定の特例を含む薬価引き下げ、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少、およびC型肝炎治療薬の需要の一巡等の影響を受け、全体としては前年比3.8%減と、マイナス成長になりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、当社グループの医療用医薬品等卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「営業改革・物流改革の推進」「グループ全体最適の追求」および業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」に取り組み、医療用医薬品No.1卸として今後の環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

当社連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、平成28年7月に当社連結子会社であるティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)の九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を統合し、平成28年10月には東海地方を営業エリアとする当社連結子会社のシーエス薬品株式会社(本社：名古屋市中区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することにより、地域に密着した営業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

物流面では、アルフレッサ株式会社が平成27年に稼働した大阪物流センター(所在地：大阪市北区)に続いて、平成28年5月に京都医薬品センター(所在地：京都市伏見区)を稼働しました。両センターは多くの医療機関が集まる大阪、京都の中心部に位置し、地域に密着した安心・安全な医薬品流通の中核拠点として地域医療へ貢献してまいります。

成長分野においては、医療機器・診断薬等の医療関連商品への取り組みを強化したほか、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うために設立したエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点として、国内最大の医療用医薬品流通ネットワークを有するアルフレッサグループと富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)の連携を強化することによって、スペシャリティ医薬品流通において全国有数のカバー率を実現し、スペシャリティ医薬品を必要としている全国の患者様や医療機関、医薬品メーカー等への対応力を強化いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆2,514億34百万円(前期比1.7%減)、営業利益279億28百万円(同31.9%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高119億40百万円(同0.7%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減を徹底したほか、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、また利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充しました。当社グループのシェアの上昇等もあり、当連結会計年度は安定的な利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,513億55百万円(前期比2.6%増)、営業利益21億27百万円(同66.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高14億7百万円(同80.9%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に取り組みました。

平成28年4月、製造受託事業を行うサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)を当社の連結子会社としました。当社グループ全体で製造受託の新規契約獲得への取り組みを強化し、製造受託の原価低減を推進しました。医薬品原薬事業では新規の生産設備の導入や新製品の開発に努めました。

当社連結子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)は、平成28年7月にサノフィ株式会社(本社：東京都新宿区)と共同開発した抗てんかん薬「サブリル®散分包500mg」を発売したほか、平成29年2月にアークレイ株式会社(本社：京都市中京区)と共同開発した全自動便尿分析装置「AA01」を発売いたしました。

さらに、中国市場における手術用縫合糸等の需要の拡大に応えるため、アルフレッサ ファーマ株式会社は、平成28年11月、同子会社である青島耐絲克医材有限公司(本社：中国・山東省青島市)の敷地内に新工場棟を竣工いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高414億19百万円(前期比31.3%増)、営業利益25億95百万円(同44.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高93億28百万円(同1.6%減)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業子会社におきましては、平成28年4月の薬価改定および調剤報酬改定による影響等があり、厳しい状況となりました。こうしたなか、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「業態変化への取り組み」として、かかりつけ薬局対応を進めたほか、付加価値の向上や業務効率の改善を目的として、グループ内の連携を推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高302億67百万円(前期比3.4%減)、営業利益5億33百万円(同52.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

① 資産の部

資産は、24億27百万円増加し、1兆2,559億22百万円となりました。

流動資産は、22億62百万円減少し、9,628億72百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が102億19百万円減少ならびに「有価証券」が380億円減少した一方で、「現金及び預金」が462億55百万円増加したことによるものです。

固定資産は、46億90百万円増加し、2,930億49百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が12億26百万円増加、「機械装置及び運搬具(純額)」が21億37百万円増加、ならびに「投資有価証券」が33億10百万円増加した一方で、「のれん」が10億29百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、223億94百万円減少し、8,623億72百万円となりました。

流動負債は、209億35百万円減少し、8,145億76百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が104億67百万円減少ならびに「未払法人税等」が79億74百万円減少したことによるものです。

固定負債は、14億58百万円減少し、477億95百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が30億30百万円減少した一方で、「繰延税金負債」が19億94百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、248億22百万円増加し、3,935億50百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が233億31百万円増加、ならびに保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」が29億32百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、90億92百万円増加し、1,675億54百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は343億42百万円(前期は378億36百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」446億84百万円ならびに「減価償却費」91億51百万円の計上に加えて、「売上債権の減少」129億85百万円、「たな卸資産の減少」27億85百万円、ならびに「利息及び配当金の受取額」25億85百万円があった一方で、「仕入債務の減少」109億97百万円ならびに「法人税等の支払額」212億円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は134億9百万円(前期は152億45百万円の減少)となりました。これは主として、物流拠点の整備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」106億48百万円ならびに事業拡大投資としての「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」64億59百万円があった一方で、「有形固定資産の売却による収入」61億50百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は118億7百万円(前期は259億96百万円の減少)となりました。これは主として「リース債務の返済による支出」19億8百万円、「配当金の支払額」73億67百万円、ならびに「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」23億58百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする「16-18中期経営計画 明日への躍進」を策定しております。次期については中期経営計画の2年目として、引き続きグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組んでまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられる中、地域包括ケアシステムの進展により、各自治体の医療・介護機能の供給体制が変化していくことが予想されています。医療用医薬品No. 1 卸として、こうした環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めるため、当社グループでは、16-18中期経営計画の重点施策として掲げた「営業改革・物流改革の推進」「グループ全体最適の追求」「流通改革の推進」の取り組みをより一層徹底してまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画の重点施策である「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」をより一層徹底し、安定的な利益の確保に努めてまいります。また、これまでの取り組みに加えて、当社グループの医療用医薬品卸売事業子会社との連携によりドラッグストア・調剤薬局等のお得意様のニーズの変化へよりの確に対応していくとともに、成長領域であるネット販売への対応力も高めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から製造受託、輸出まで幅広い事業基盤をより一層強化し、当社グループの成長戦略を引き続き牽引していくために、16-18中期経営計画の重点施策である「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業の事業基盤を強化する取り組みとして、16-18中期経営計画の重点施策である「収益力の向上」「業態変化への取り組み」をさらに徹底してまいります。

これにより連結業績見通しにつきましては、売上高2兆5,950億円(当期比1.7%増)、営業利益342億円(同2.9%増)、経常利益446億円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益299億円増(同3.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(I F R S)の適用の可否を判断することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,174	164,430
受取手形及び売掛金	612,182	601,962
有価証券	42,000	4,000
商品及び製品	129,816	127,540
仕掛品	572	1,268
原材料及び貯蔵品	2,882	3,294
繰延税金資産	6,558	6,226
未収入金	51,483	52,814
その他	1,809	1,735
貸倒引当金	△343	△399
流動資産合計	965,135	962,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,066	102,713
減価償却累計額	△52,932	△51,353
建物及び構築物（純額）	50,133	51,359
機械装置及び運搬具	19,897	22,303
減価償却累計額	△12,480	△12,747
機械装置及び運搬具（純額）	7,417	9,555
工具、器具及び備品	11,845	11,566
減価償却累計額	△9,519	△8,976
工具、器具及び備品（純額）	2,325	2,589
土地	64,727	64,577
リース資産	9,883	10,068
減価償却累計額	△5,812	△6,395
リース資産（純額）	4,070	3,673
建設仮勘定	1,815	1,441
有形固定資産合計	130,489	133,196
無形固定資産		
のれん	7,337	6,308
リース資産	593	618
その他	7,022	6,874
無形固定資産合計	14,952	13,800
投資その他の資産		
投資有価証券	125,409	128,720
長期貸付金	2,269	2,404
繰延税金資産	986	842
退職給付に係る資産	2,958	3,375
その他	16,299	14,577
貸倒引当金	△5,006	△3,867
投資その他の資産合計	142,917	146,052
固定資産合計	288,359	293,049
資産合計	1,253,494	1,255,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,006	784,538
短期借入金	679	549
リース債務	1,775	1,476
未払法人税等	12,628	4,654
賞与引当金	7,887	7,309
役員賞与引当金	372	370
売上割戻引当金	43	61
返品調整引当金	822	704
その他	16,296	14,912
流動負債合計	835,512	814,576
固定負債		
長期借入金	1,309	1,286
リース債務	3,347	3,244
繰延税金負債	24,093	26,088
再評価に係る繰延税金負債	446	446
債務保証損失引当金	87	61
役員退職慰労引当金	62	—
退職給付に係る負債	17,762	14,731
資産除去債務	698	782
その他	1,446	1,153
固定負債合計	49,254	47,795
負債合計	884,766	862,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,121	101,936
利益剰余金	205,784	229,115
自己株式	△16,017	△16,020
株主資本合計	311,342	333,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,546	62,479
繰延ヘッジ損益	△13	△3
土地再評価差額金	△4,143	△3,948
為替換算調整勘定	175	114
退職給付に係る調整累計額	△364	205
その他の包括利益累計額合計	55,199	58,847
非支配株主持分	2,185	1,215
純資産合計	368,727	393,550
負債純資産合計	1,253,494	1,255,922

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,576,405	2,551,801
売上原価	2,379,166	2,369,354
売上総利益	197,239	182,446
返品調整引当金戻入額	777	822
返品調整引当金繰入額	822	704
差引売上総利益	197,194	182,565
販売費及び一般管理費	151,905	149,336
営業利益	45,289	33,228
営業外収益		
受取利息	205	116
受取配当金	2,390	2,461
受取情報料	5,962	5,947
その他	2,386	2,385
営業外収益合計	10,944	10,912
営業外費用		
支払利息	121	104
支払手数料	170	12
貸倒引当金繰入額	17	—
持分法による投資損失	171	18
不動産賃貸費用	160	133
その他	102	243
営業外費用合計	744	512
経常利益	55,489	43,628
特別利益		
固定資産売却益	177	3,259
投資有価証券売却益	259	209
受取補償金	82	159
特別利益合計	519	3,627
特別損失		
関係会社株式売却損	—	138
固定資産売却損	265	63
固定資産除却損	433	272
減損損失	883	1,575
投資有価証券評価損	127	2
合併関連費用	139	298
特別退職金	15	194
その他	47	25
特別損失合計	1,913	2,571
税金等調整前当期純利益	54,094	44,684
法人税、住民税及び事業税	18,572	12,705
法人税等調整額	141	896
法人税等合計	18,714	13,602
当期純利益	35,380	31,082
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,975	30,893
非支配株主に帰属する当期純利益	405	188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,032	2,935
繰延ヘッジ損益	△15	11
土地再評価差額金	29	—
為替換算調整勘定	△29	△60
退職給付に係る調整額	△2,061	601
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	962	3,486
包括利益	36,343	34,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,942	34,346
非支配株主に係る包括利益	400	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308	56,512	2
当期変動額							
剰余金の配当			△7,094		△7,094		
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,975		34,975		
自己株式の取得				△15,010	△15,010		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			879		879		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△678			△678		
土地再評価差額金の取崩			△37		△37		
その他			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,034	△15
当期変動額合計	—	△678	28,722	△15,010	13,033	3,034	△15
当期末残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123
当期変動額						
剰余金の配当						△7,094
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,975
自己株式の取得						△15,010
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						879
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△678
土地再評価差額金の取崩						△37
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	△29	△2,066	988	581	1,570
当期変動額合計	67	△29	△2,066	988	581	14,604
当期末残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△7,367		△7,367		
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,893		30,893		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動					-		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,184			△1,184		
土地再評価差額金の取崩			△194		△194		
その他		△0			△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,932	9
当期変動額合計	-	△1,184	23,331	△3	22,143	2,932	9
当期末残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727
当期変動額						
剰余金の配当						△7,367
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,893
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,184
土地再評価差額金の取崩						△194
その他						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△60	570	3,648	△969	2,678
当期変動額合計	194	△60	570	3,648	△969	24,822
当期末残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,094	44,684
減価償却費	9,218	9,151
減損損失	883	1,575
のれん償却額	1,632	1,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,247	△1,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,106	△820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△901	△3,428
受取利息及び受取配当金	△2,595	△2,578
支払利息	121	104
固定資産売却損益 (△は益)	88	△3,195
固定資産除却損	433	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△186
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	6
受取補償金	△82	△159
合併関連費用	139	298
特別退職金	15	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,850	12,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	2,785
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,307	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,080	△10,997
その他	△1,970	2,099
小計	50,764	53,343
利息及び配当金の受取額	2,598	2,585
利息の支払額	△122	△103
受取補償金の受取額	82	159
特別退職金の支払額	△15	△133
関係会社事業再編費用の支払額	△178	—
合併関連費用の支払額	△155	△307
法人税等の支払額	△15,137	△21,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,836	34,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△738	△177
定期預金の払戻による収入	1,077	996
有価証券の売却による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,557	△10,648
有形固定資産の売却による収入	938	6,150
無形固定資産の取得による支出	△3,686	△2,960
長期前払費用の取得による支出	△217	△78
投資有価証券の取得による支出	△483	△1,186
投資有価証券の売却による収入	540	1,125
貸付けによる支出	△179	△449
貸付金の回収による収入	201	442
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△7,004	△6,459
その他	△137	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,245	△13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	70
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△471	△623
リース債務の返済による支出	△2,005	△1,908
自己株式の取得による支出	△15,010	△3
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△2
配当金の支払額	△7,094	△7,367
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,179	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,996	△11,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,422	9,092
現金及び現金同等物の期首残高	160,265	158,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,618	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	158,462	167,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

「16-18中期経営計画 明日への躍進」を策定するにあたり、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、医薬品等の安定供給を担う当社グループの有形固定資産の使用実態には定額法がより適していると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,465百万円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が1,127百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント利益が18百万円増加、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が243百万円増加、ならびに「医療関連事業」のセグメント利益が62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,278,925	244,091	22,071	31,316	2,576,404	1	2,576,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,858	778	9,477	0	22,114	△22,114	—
計	2,290,783	244,869	31,548	31,316	2,598,518	△22,113	2,576,405
セグメント利益	40,997	1,281	1,803	1,113	45,196	92	45,289
セグメント資産	1,096,562	80,504	37,086	17,463	1,231,616	21,878	1,253,494
その他の項目							
減価償却費	4,912	391	1,674	372	7,350	1,867	9,218
のれんの償却	1,044	5	152	430	1,632	—	1,632
特別損失							
減損損失	837	3	—	43	883	—	883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,385	202	1,416	743	11,747	2,713	14,461

(2) 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,239,493	249,948	32,091	30,267	2,551,800	1	2,551,801
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,940	1,407	9,328	0	22,676	△22,676	—
計	2,251,434	251,355	41,419	30,267	2,574,476	△22,675	2,551,801
セグメント利益	27,928	2,127	2,595	533	33,185	43	33,228
セグメント資産	1,084,014	82,688	50,939	17,436	1,235,079	20,843	1,255,922
その他の項目							
減価償却費	4,219	352	1,948	311	6,831	2,320	9,152
のれんの償却	1,042	5	351	467	1,866	—	1,866
特別損失							
減損損失	1,402	103	—	69	1,575	—	1,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,132	176	4,146	504	11,959	2,308	14,268

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,125	7,156
全社費用	△6,032	△7,112
合計	92	43

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△39,940	△36,594
全社資産	61,818	57,437
合計	21,878	20,843

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,867	2,320
合計	1,867	2,320

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,713	2,308
合計	2,713	2,308

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,691円63銭	1,810円68銭
1株当たり当期純利益	158円99銭	142円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	368,727	393,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,185	1,215
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,185)	(1,215)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	366,542	392,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,680	216,678

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,975	30,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,975	30,893
期中平均株式数(千株)	219,983	216,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。